

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第55期) 至 平成24年12月31日

コカ・コーラウエスト株式会社

COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED

(E00417)

目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	14
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	20
第4	【提出会社の状況】	21
1	【株式等の状況】	21
(1)	【株式の総数等】	21
(2)	【新株予約権等の状況】	21
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4)	【ライツプランの内容】	21
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6)	【所有者別状況】	21
(7)	【大株主の状況】	22
(8)	【議決権の状況】	23
(9)	【ストックオプション制度の内容】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
(2)	【監査報酬の内容等】	37
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
(1)	【連結財務諸表】	39
(2)	【その他】	67
2	【財務諸表等】	68
(1)	【財務諸表】	68
(2)	【主な資産及び負債の内容】	86
(3)	【その他】	88
第6	【提出会社の株式事務の概要】	89
第7	【提出会社の参考情報】	90
1	【提出会社の親会社等の情報】	90
2	【その他の参考情報】	90
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	91

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第55期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鵜池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鵜池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高（百万円）	395,556	369,698	375,764	399,717	386,637
経常利益（百万円）	11,048	2,085	12,659	16,044	13,845
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	129	△7,594	7,582	6,997	6,031
包括利益（百万円）	—	—	—	5,605	7,326
純資産額（百万円）	234,521	222,816	226,267	227,864	231,056
総資産額（百万円）	277,696	326,818	346,032	342,560	337,348
1株当たり純資産額（円）	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	1.25	△75.96	75.84	69.99	60.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	84.4	68.2	65.3	66.4	68.4
自己資本利益率（％）	0.1	△3.3	3.4	3.1	2.6
株価収益率（倍）	1,549.5	△21.6	19.4	19.1	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,180	28,747	31,732	39,960	26,324
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,153	△23,447	△49,203	△34,050	△14,243
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△31,486	43,297	△16,316	△8,780	△7,149
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	22,412	71,221	37,434	34,564	39,495
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	8,142 (2,334)	8,172 (2,289)	8,331 (2,009)	8,105 (2,073)	7,877 (1,890)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高または営業収益 (百万円)	227,077	339,194	339,939	341,658	332,208
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	12,147	△239	8,373	9,863	7,109
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	5,926	△7,591	6,479	5,726	4,351
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額(百万円)	229,569	217,771	219,857	220,107	221,632
総資産額(百万円)	266,634	318,564	317,856	316,198	311,783
1株当たり純資産額(円)	2,296.21	2,178.24	2,199.15	2,201.69	2,216.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	43.00 (21.00)	42.00 (21.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	57.39	△75.93	64.81	57.27	43.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	86.1	68.4	69.2	69.6	71.1
自己資本利益率(%)	2.5	△3.4	3.0	2.6	2.0
株価収益率(倍)	33.9	△21.6	22.7	23.3	30.6
配当性向(%)	74.9	—	61.7	71.6	94.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	335 (13)	3,067 (1,073)	2,963 (852)	2,796 (706)	2,590 (617)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期以降の各数値は、平成21年1月1日付のコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴い、大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を 発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を 発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年1月	物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を発足
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社16社、関連会社4社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

(2) 健康食品事業

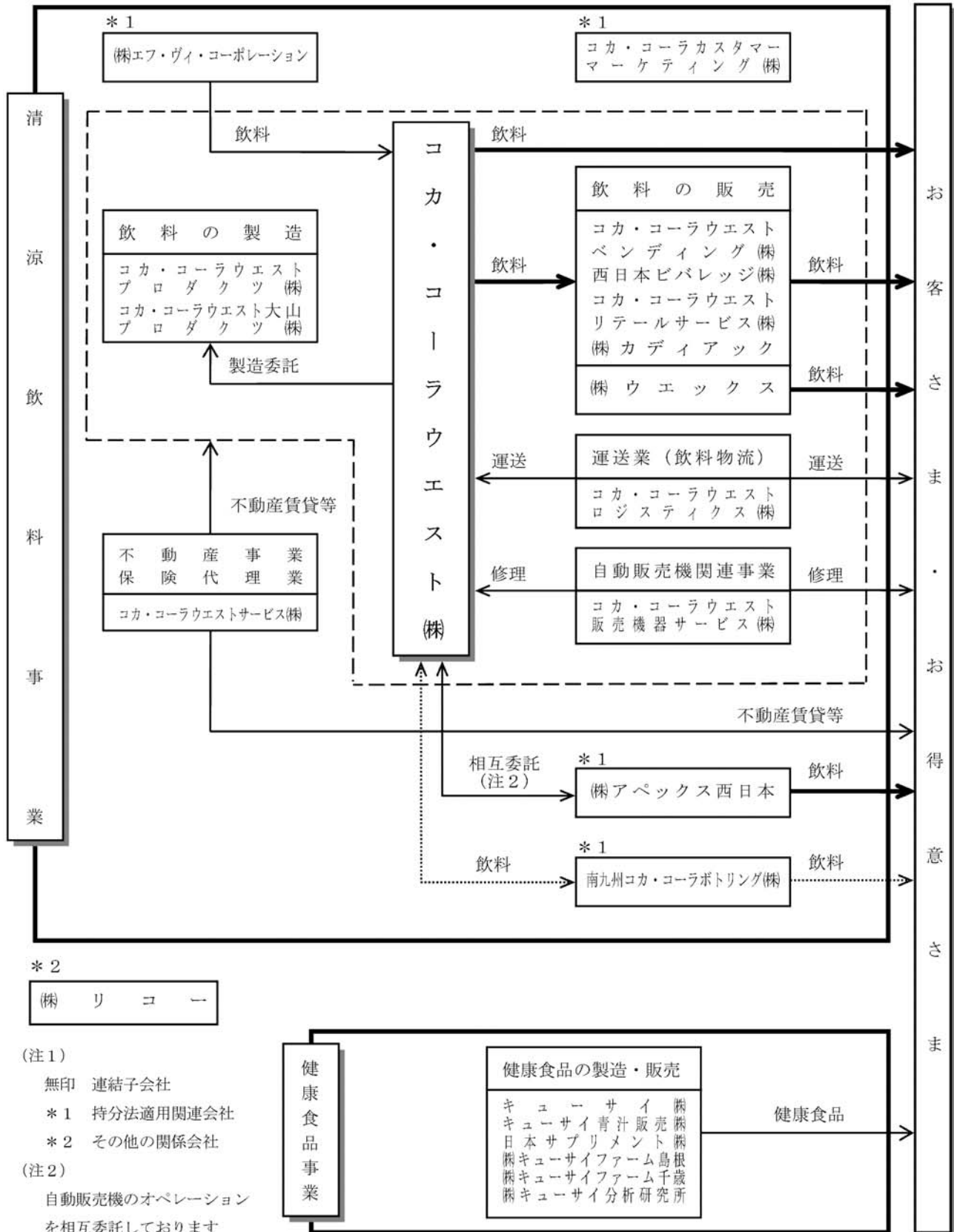
青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ベンディング㈱	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション	100.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
西日本ビバレッジ㈱	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト リテールサービス㈱	福岡市 東区	80	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱カディアック	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 … 有
㈱ウエックス	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0	—————
コカ・コーラウエスト プロダクツ㈱	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ㈱	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト ロジスティクス㈱	福岡市 東区	70	運送業（飲料物 流）	100.0	当社の飲料の運送を行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス㈱	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0	当社の自動販売機の修理等を行 っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト サービス㈱	福岡市 東区	100	不動産事業、保険 代理業	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
キューサイ㈱	福岡市 中央区	349	健康食品の製造・ 販売	100.0	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
キューサイ青汁販売㈱ (注) 1	東京都 新宿区	100	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————
日本サプリメント㈱ (注) 1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)キューサイファーム 島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・ 販売	49.5 (49.5) [26.2]	—————
(株)キューサイファーム 千歳 (注) 1、2、3	北海道 千歳市	10	健康食品の製造・ 販売	49.5 (49.5) [25.5]	—————
(株)キューサイ分析研究 所 (注) 1、3	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・ 販売	49.0 (49.0)	—————

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の [] 内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
南九州コカ・コーラボ トリング(株) (注)	熊本市 南区	6,388	飲料・食品の製 造・販売	25.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラカスタマ ーマーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料の販売	21.5	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
(株)アベックス西日本	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	16.8	役員の兼任等 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
清涼飲料事業	7,297 （ 1,590）
健康食品事業	580 （ 300）
合計	7,877 （ 1,890）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,590 （ 617）	42.8	20.0	6,512,188

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合、旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合mikasaのほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成24年12月31日現在の各組合員の総員は5,967人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えする中、生産は減少しているものの緩やかに回復しており、また、個人消費につきましても自動車の販売に下げ止まりの兆しが見られるなど、おおむね横ばいで推移いたしました。しかしながら、円相場の上昇や海外経済の減速に伴う輸出不振などを背景に、景気は完全な回復には至っておらず、雇用・所得環境の改善に足踏みが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、一昨年の中東大震災の影響の反動および夏場の猛暑の影響により、市場成長はプラスとなりましたが、長引くデフレに加えて消費者の節約志向を背景に、清涼飲料各社間での激しい販売競争は継続しており、店頭価格の低下が続くなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の2年目である平成24年の経営方針を、『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・ボリューム／シェアの持続的成長を図る』、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

まず、営業面につきましては、「お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」の考え方のもと、各販売チャネルにおいて、売場別に商品や売り方を差別化・多様化することにより、販売拡大に努めました。SCM（サプライチェーンマネジメント）の分野におきましては、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、生産コストを低減すべく、生産ラインへの新技術導入や生産ラインの更新を行いました。さらに、長崎エリアと大阪エリアでは、最適な物流プロセスの構築によるローコスト供給体制を目指し、新しい物流ネットワークを稼動いたしました。

また、全国的な電力供給不足への対応といたしましては、輪番制による自動販売機の冷却機能の停止や、本社・事務所等での空調機の輪番停止・使用時間の制限を行うことにより、消費電力の削減を実現しました。

CSR（社会的責任）の推進活動に関しましては、地域社会貢献活動におきまして、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。地域環境推進活動におきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、当社グループの全6工場近郊に位置する自治体との共同管理契約林“さわやか自然の森”での森林保全活動や、地域と一体となって取り組む美化活動などの環境保全活動を実施し、持続可能な社会の発展に向けた活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,866億3千7百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は134億6千3百万円（同比18.3%減）、経常利益は138億4千5百万円（同比13.7%減）となり、当期純利益は60億3千1百万円（同比13.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコアブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。特に「綾鷹」は、テレビコマーシャルを通じてブランド認知度が上がったことなどにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ、2桁増となりました。さらに、新たに市場に導入した「太陽のマテ茶」は、食事に合う茶飲料としてお客さまから支持され、無糖茶飲料全体の販売数量の増加に貢献しました。また、当連結会計年度中に夏季のロンドンオリンピックが開催されましたが、当社グループではザ コカ・コーラカンパニーが当オリンピックのワールドワイドパートナーであることから、当大会を活用したマーケティング活動を展開しました。具体的には、ロンドンオリンピックデザインパッケージの「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」を期間限定で市場に投入するとともに、ロンドンオリンピックの公式スポーツ飲料である「アクエリアス」の記念デザインボトルを発売するなど、大会を盛り上げる活動を展開し、飲料の販売を強化しました。

チャンネル戦略といたしましては、それぞれのチャンネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「チェーンストア」におきましては、スーパーマーケットでクーラーやラックといった販売機器を店頭を設置し、売場に応じた商品を陳列することで、即時消費に適した小型パッケージ商品の販売拡大に取り組みました。「ベンディング」におきましては、季節に応じた新商品・リニューアル商品の投入や、自動販売機の設置場所の特性に応じた品揃えの充実により、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりを目指して、活動を行いました。また「リテール・フードサービス」におきましては、お得意さまの業態に応じた商品や販売方法を提案することで、お得意さまとの関係を強化するとともに、お客さまへのサービス向上に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開してまいりました。

SCMの分野におきましては、お客さまの多様化するニーズに応じた商品・パッケージに対応すべく、また、生産性向上によるコスト削減の実現に向けて、生産ラインの更新や新技術の導入など設備投資を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,501億1千万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は80億6千1百万円（同比29.7%減）となりました。

健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、基幹商品であるヘルスケア商品の「青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」や、スキンケア商品の「コラリッチ」の販売を強化するとともに、新商品としてヘルスケア商品の「グルコサミンZ」を市場に投入するなど、様々な分野におきまして商品を開発することにより売上向上に努めました。チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャンネルである通販チャンネルにおきまして、通販番組の内容充実や集客効率を勘案した広告宣伝費の投下を行うことにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続推進に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は365億2千7百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は54億2百万円（同比8.3%増）となりました。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億2千4百万円の収入（前年同期399億6千万円の収入）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が108億1千1百万円増加したことや、法人税等の支払額が14億8千8百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ136億3千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億4千3百万円の支出（前年同期340億5千万円の支出）となりました。当連結会計年度において、譲渡性預金の償還等による318億4千3百万円の収入があったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ198億6百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億4千9百万円の支出（前年同期87億8千万円の支出）となりました。リース債務の返済による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億3千万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億3千万円増加し、394億9千5百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	188,277	99.8
健康食品事業	4,152	107.0
合計	192,429	99.9

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	32,753	89.4
健康食品事業	3,560	114.2
合計	36,314	90.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	350,110	96.3
健康食品事業	36,527	105.0
合計	386,637	96.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループは、平成23年から平成25年を「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」と位置づけ、3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。その最終年となる平成25年は『チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにバンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台当たりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標を必ず達成する』、『物流プロセス改革とサービスモデル最適化の全面展開を必ず成功に導き、磐石な経営基盤を確立する』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行している「ビジネスモデルの8つの変革」の概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能を確認いたします。

⑧ チェンジマネジメント

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

健康食品事業

高齢者人口の増加とその健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む市場において、「切実な悩み」を持つ、あるいは“若々しく美しくありたい”と切望するお客さまを獲得すべく、「モノづくり機能（商品企画・開発、製造等）」と「販売機能」の強化を図るとともに、お客さまの「安全」、「安心」に対するニーズに応えるべく、継続的な「製品、サービスの品質向上」に努めてまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想ならびにその達成に向けた第1ステップとなる平成23年から平成25年までの中期経営計画を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、中期経営計画の成長目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 b. (a) の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記 b. (b) の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 当社株式の大量買付行為に関する対応策の非継続について

当社は、平成22年2月3日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」という。）を決定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）として、平成22年3月25日開催の当社第52回定時株主総会におけるご承認を得て、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下、本プランという。）を導入いたしました。

しかしながら、本プラン導入時とは当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による大量買付行為に関する整備が浸透しており、株主のみなさまが適切な判断をするために必要な時間や情報を確保するという本プランの導入目的も一定程度担保されていることから、本プラン導入の意義が相対的に低下してきていると考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は、本プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、本プランの取扱いについて、慎重に検討を重ねた結果、平成25年2月6日開催の取締役会におきまして、第55回定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続しない（廃止する）ことを決議いたしました。

なお、当社は、本プランの非継続後も当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化しております。したがって、今後の競争激化に伴い、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

(2) 資本業務提携契約

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。

この提携により、同社は当社の持分法適用関連会社になるとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において両社協働の取り組みを実施しております。

なお、当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、健康食品事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は68.4%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億1千1百万円減少し、3,373億4千8百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。これは主に、のれんの償却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ84億3百万円減少し、1,062億9千2百万円（同比7.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少および長期借入金の約定返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31億9千1百万円増加し、2,310億5千6百万円（同比1.4%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億3千万円増加し、394億9千5百万円（同比14.3%増）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

清涼飲料事業においては、販売数量は前連結会計年度並みの実績となりましたが、消費者の節約志向の継続に伴うチャネルの販売構成の変化等により、売上高は、前連結会計年度に比べ133億5千9百万円減少し、3,501億1千万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。一方、健康食品事業においては、スキンケア商品の販売が好調であった影響等により、売上高は、前連結会計年度に比べ17億3千8百万円増加し、365億2千7百万円（同比5.0%増）となりました。これらの結果、セグメント合計の売上高は、前連結会計年度に比べ130億7千9百万円減少し、3,866億3千7百万円（同比3.3%減）となりました。

(営業利益)

清涼飲料事業においては、パッケージの軽量化や自社製造拡大などの生産性向上によるコスト低減を図ったものの、上述した売上高減少に伴う限界利益の減少や原材料・資材価格の高騰に加え、将来の成長に向けたビジネスモデル変革に関連する費用が発生したことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ34億1千3百万円減少し、80億6千1百万円（同比29.7%減）となりました。一方、健康食品事業においては、売上高増加の影響等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円増加し、54億2百万円（同比8.3%増）となりました。これらの結果、セグメント合計の営業利益は、前連結会計年度に比べ30億5百万円減少し、134億6千3百万円（同比18.3%減）となりました。

(経常利益および当期純利益)

営業利益の減少を主要因として、経常利益は、前連結会計年度に比べ21億9千8百万円減少し、138億4千5百万円（同比13.7%減）となりました。また、経常利益の減少を主要因として、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億6千5百万円減少し、60億3千1百万円（同比13.8%減）となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額200億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（87億4百万円）、製造原価の低減を目的とした、京都工場のボトル缶充填対応のための改修工事（5億8千5百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	2,624	56	—	79 (11,974)	4,782	7,543	469 [1]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	〃	〃	394	27	—	1,503 (15,426)	66	1,991	181 [15]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	〃	飲料の生 産設備	1,638	2,049	—	100 (52,881)	53	3,842	136 [36]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	1,921	3,178	—	769 (51,497) [3,109]	184	6,054	114 [46]
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	1,742	2,192	—	2,479 (82,828)	235	6,650	121 [48]
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	4,421	4,596	—	2,642 (67,763)	2,457	14,118	127 [34]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	2,875	3,156	—	2,469 (75,342)	48	8,549	123 [45]
支店等 (福岡県内各地)	〃	販売・物 流拠点	1,642	248	3,401	6,235 (122,854) [3,376]	377	11,905	376 [194]
支店等 (佐賀県内各地)	〃	〃	178	54	532	1,032 (30,908)	8	1,806	76 [30]
支店等 (長崎県内各地)	〃	〃	954	72	1,144	1,808 (52,566)	15	3,995	118 [9]
支店等 (広島県内各地)	〃	〃	1,308	296	1,448	3,572 (69,686) [9,948]	12	6,637	184 [62]
支店等 (岡山県内各地)	〃	〃	929	97	801	1,476 (33,720) [4,677]	7	3,312	109 [50]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
支店等 (山口県内各地)	清涼飲料事業	販売・物 流拠点	512	108	835	662 (25,510) [8,024]	6	2,125	94 [51]
支店等 (島根県内各地)	"	"	321	10	354	412 (14,536) [2,606]	3	1,102	45 [17]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	192	10	331	561 (11,307) [4,457]	3	1,099	48 [16]
支店等 (大阪府内各地)	"	"	944	178	4,457	3,513 (34,737) [1,958]	52	9,147	304 [34]
支店等 (京都府内各地)	"	"	330	110	1,181	1,472 (30,415) [2,783]	10	3,105	104 [17]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	1,405	139	2,361	3,275 (57,395) [6,007]	57	7,240	186 [15]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	293	50	673	744 (14,345)	12	1,773	82 [37]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	49	53	417	1,443 (19,733)	21	1,986	58 [13]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	76	27	485	2,435 (50,401)	8	3,033	64 [24]

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	清涼飲料事業	販売機器 等	—	0	1,886	—	10	1,896	202 [55]
コカ・コーラウエ スト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆 町)	"	飲料の生 産設備	1,661	967	—	393 (65,388)	25	3,047	45 [4]
コカ・コーラウエ スト販売機器サービ ス㈱ (福岡県古賀市)	"	その他設 備	164	5	—	789 (25,305) [10,894]	14	974	521 [129]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	"	"	833	0	—	3,207 (30,965) [944]	3	4,044	18 [23]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	健康食品事業	健康食品 の生産設 備等	760	199	—	542 (56,199)	288	1,790	399 [130]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	8,447	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月
当社	明石工場 (兵庫県明石 市)	清涼飲料事業	小型大型兼用 無菌PET充填 設備更新	2,921	2,056	自己資金	平成23年 11月	平成25年 3月
当社	明石工場 (兵庫県明石 市)	清涼飲料事業	大型無菌PET 充填設備更新	2,707	2,101	自己資金	平成23年 11月	平成25年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年3月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年7月1日 （注）	28,227	111,125	—	15,231	73,054	108,166

（注）近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換（交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合）

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	75	29	464	301	16	38,820	39,705	—
所有株式数（単元）	—	220,926	9,756	391,919	227,722	40	258,079	1,108,442	281,514
所有株式数の割合（%）	—	19.93	0.88	35.36	20.55	0.00	23.28	100.00	—

（注）1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ111,552単元および61株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,833	4.35
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,246	2.92
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区銀座七丁目10番16号	2,191	1.97
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	1,427	1.28
昭和電工ガスプロダクツ株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	1,414	1.27
計	—	46,891	42.20

- (注) 1. 平成24年5月8日付で提出された変更報告書により、平成24年5月2日現在、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーが4,743千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 自己株式11,155千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,155,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,689,000	996,890	—
単元未満株式	普通株式 281,514	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	996,890	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,155,200	—	11,155,200	10.04
計	—	11,155,200	—	11,155,200	10.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,716	2,290,241
当期間における取得自己株式	102	156,156

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成25年3月7日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	336	776,100	—	—
保有自己株式数 (注2)	11,155,261	—	11,155,363	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成25年3月7日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成25年3月7日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成24年12月期におきましては、平成24年12月期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては1株につき21円とし、中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前事業年度と同額の41円となりました。

この結果、当事業年度の配当性向は94.2%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月2日 取締役会決議	1,999	20
平成25年3月26日 定時株主総会決議	2,099	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	2,760	1,971	1,668	1,699	1,486
最低(円)	1,880	1,434	1,208	1,161	1,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,434	1,401	1,319	1,298	1,288	1,344
最低(円)	1,311	1,298	1,250	1,212	1,185	1,273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社社長室長 平成3年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成11年3月 当社取締役副社長 平成13年3月 当社取締役 当社副社長 平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事 (現任) 平成14年3月 当社代表取締役 (現任) 当社社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル(株)〔現、ロイヤルホールディング ス(株)〕社外取締役 (現任) 平成18年7月 当社CEO 平成19年6月 西日本鉄道(株)社外取締役 (現任) 平成21年1月 当社社長兼CEO 平成22年1月 当社会長 (現任) 平成22年3月 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団 理事長 (現任) 平成23年11月 福岡商工会議所会頭 (現任) 平成24年5月 公益社団法人食品容器環境美化協会 会長 (現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	19.1
代表取締役	社長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役 (現任) 平成22年1月 当社社長 (現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	6.8
取締役	副社長 管理・SCM 部門担当	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダク ツ(株)〔現、コカ・コーラウエストプロダク ツ(株)〕代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 (現任) 平成21年3月 当社取締役 (現任) 平成24年6月 (株)九州リースサービス社外取締役 (現任) 平成25年1月 当社管理・SCM部門担当 (現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	10.9
取締役	専務執行役員 営業統括本部長	若狭 二郎	昭和34年 1月23日生	昭和56年4月 サントリー(株)〔現、サントリー酒類(株)〕 入社 平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社 平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株)〔現、 コカ・コーラビジネスサービス(株)〕常務執 行役員 平成12年1月 同社代表取締役常務 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)執行 役員 平成19年1月 同社取締役副社長 平成21年1月 当社専務執行役員 (現任) 平成21年3月 当社取締役 (現任) 平成25年1月 当社営業統括本部長 (現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経営変革室 長、キャリア 開発室担当	中村 芳範	昭和24年 6月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年1月 当社渉外・秘書グループマネジャー 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社専務執行役員（現任） 平成24年3月 当社取締役（現任） 平成25年1月 当社経営変革室長（現任） 平成25年3月 当社キャリア開発室担当（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	9.4
取締役		竹森 英治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長（現任） 平成24年3月 同社代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役	常務執行役員 営業統括本部 九州営業本部長	深見 利雄	昭和31年 3月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年3月 当社営業企画部長 平成18年1月 当社執行役員 平成19年1月 当社グループ執行役員 西日本ビバレッジ㈱代表取締役 同社社長 平成21年3月 四国コカ・コーラボトリング㈱取締役 平成22年7月 同社常務取締役 平成24年3月 当社常務執行役員（現任） 平成25年1月 当社営業統括本部九州営業本部長（現任） 平成25年3月 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	2.2
取締役	常務執行役員 営業統括本部 中国営業本部長	岡本 繁樹	昭和31年 11月13日生	昭和54年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成17年10月 同社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社グループ上席執行役員 コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ 代表取締役 同社社長 平成24年1月 当社常務執行役員（現任） 当社営業統括本部中国営業本部長（現任） 平成25年3月 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	2.0
取締役	常務執行役員 営業統括本部 関西営業本部長	藤原 義樹	昭和37年 10月5日生	昭和60年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成19年1月 同社フルサービス営業部長 平成22年1月 当社執行役員 平成24年1月 当社常務執行役員（現任） 当社営業統括本部関西営業本部長（現任） 平成25年3月 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	1.3
取締役		近藤 史朗	昭和24年 10月7日生	昭和48年4月 ㈱リコー入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社上席執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役（現任） 同社社長執行役員（現任） 同社CEO（現任） 平成25年3月 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役		ヴィカス ティク	昭和40年 7月26日生	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) CFO 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia-Pacific) CFO 平成12年8月 SOURCE MDX シニアバイスプレジデント 兼COO 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANY アジアパシフィック担 当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M&A グループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP CFO 平成21年5月 日本コカ・コーラ㈱副社長兼CFO 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼CFO（現任） 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス㈱ 社外取締役（現任） 平成23年3月 当社取締役（現任）	平成25年3 月の定時株 主総会から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役(常勤) 平成25年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	5.2
監査役 (常勤)		田口 忠憲	昭和26年 12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社常務執行役員 平成24年1月 当社グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング(株) 常務執行役員 平成25年1月 同社専務執行役員 平成25年3月 当社監査役(常勤)(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 4年	3.0
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 (株)リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 平成12年10月 (株)リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 (株)リコー代表取締役(現任) 同社副社長執行役員(現任) 平成24年4月 ペンタックスリコーイメージング(株) 代表取締役会長(現任) RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長・CEO(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		樋口 和繁	昭和25年 2月4日生	昭和47年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ銀行〕入行 平成15年6月 同行取締役 平成17年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行代表取締役(現任) 同行専務取締役 平成22年6月 同行取締役副頭取(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		大神 朋子	昭和40年 9月8日生	平成7年4月 弁護士登録 國武法律事務所〔現、國武綜合法律事務所〕入所(現任) 平成22年4月 福岡県都市計画審議会委員(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	平成25年3 月の定時株 主総会から 4年	—
計						64.6

- (注) 1. 取締役 近藤史朗およびヴィカステックは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三浦善司、樋口和繁および大神朋子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め33名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、平成19年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等を図るべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会への諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としております。

② 会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成20年2月7日開催の取締役会および平成24年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に取り締り委員会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。

⑤ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員6名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立 純一	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他8名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	近藤 史朗	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員であります。同社は当社の「その他の関係会社」であります。	近藤史朗氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員であり、同社における会社経営者としての豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 16.8%）であります。同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の取締役11名のうち、同社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況ではなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	ヴィカステイク	ヴィカステイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであります。同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進レポート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカステイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであり、当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しております。 日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間に、左記の契約締結および取引関係がある主要な取引先であります。当社の取締役11名のうち同社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況ではなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外 監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役副社長執行役員であります。 同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、同氏を社外監査役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主（議決権比率 16.8%）であります。同社の企業グループとは異なる事業を営んでおります。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。 また、当社と同社とは、人的・資本的關係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役11名のうち、同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外 監査役	樋口 和繁	樋口和繁氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役 取締役副頭取であります。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。	樋口和繁氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役11名のうち同社の兼務取締役はおらず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しております。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれがなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないと考えております。 つきましては、同社の兼務取締役であることは同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外 監査役	大神 朋子	—	大神朋子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 また、同氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

b. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特段の定めはありませんが、その候補者の選任にあたっては、取締役会にて、他社での経営手腕、実績および専門的な知識等を判断のうえ、最適な人物を選任しております。

c. 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役2名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

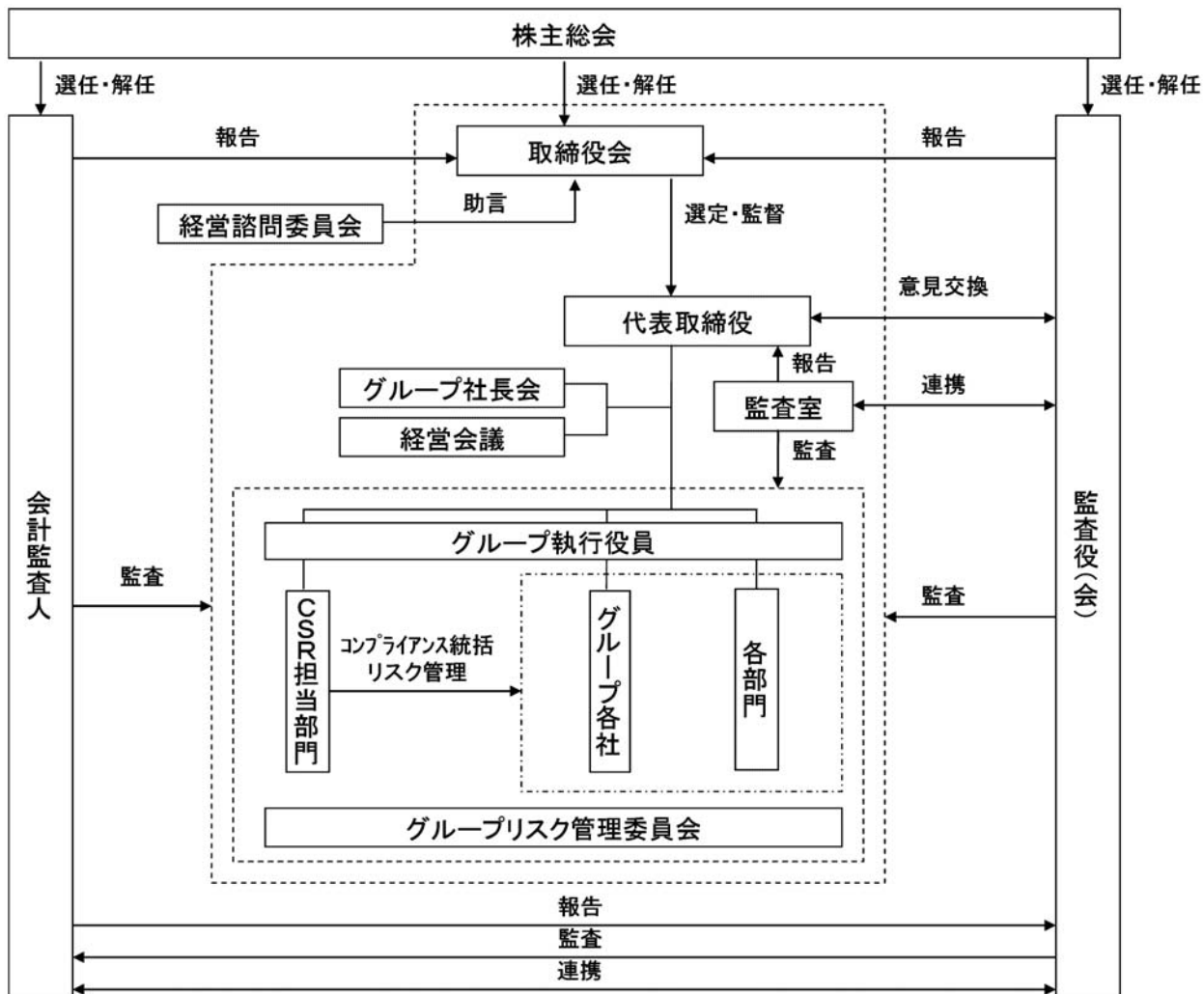
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)			支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)		
			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬等	13	375	375	—	7	52	52	—	20	428	428	—
うち、社内	10	361	361	—	3	42	42	—	13	403	403	—
うち、社外	3	14	14	—	4	10	10	—	7	25	25	—

(注) 1. 上記には、平成24年3月22日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）、社外監査役1名および平成24年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含んでおります。

2. 当社は、平成21年1月1日付で近畿コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併しておりますが、同社は平成19年3月23日開催の第48回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当該決議において、当該株主総会終結時に在任していた取締役3名に対し60百万円を退任時に支給することとしており、当事業年度に退任した取締役1名に対し14百万円を支給しております。なお、退職慰労金の支給額は、上記には含めておりません。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内（うち社外取締役については年額50百万円以内）、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(取締役)

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(監査役)

各監査役の報酬は、各監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
135銘柄 8,809百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	884	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	863	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	736	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	668	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	427	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	352	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	320	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱重工業(株)	900,000	295	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	294	良好な関係の継続
(株)オークワ	170,607	200	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	170	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	163	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	156	良好な関係の継続
(株)ブレナス	115,261	144	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	140	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	126	良好な関係の継続
東洋製罐(株)	97,460	102	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	86	良好な関係の継続
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	73	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	70	良好な関係の継続
イオン(株)	65,497	69	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	68	良好な関係の継続
イズミヤ(株)	151,308	61	良好な関係の継続
(株)ポプラ	104,947	49	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	284	42	良好な関係の継続
(株)山陰合同銀行	72,450	41	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	41	良好な関係の継続
日本山村硝子(株)	187,000	36	良好な関係の継続
(株)丸久	41,033	34	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	51	33	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,093	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	960	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	684	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	644	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	469	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	231,000	419	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	373	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	370	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	354	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	240	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	204	良好な関係の継続
(株)オークワ	171,192	186	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	180	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	180	良好な関係の継続
(株)プレナス	115,261	161	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	142	良好な関係の継続
東洋製罐(株)	97,460	112	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	92	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	80	良好な関係の継続
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	76	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	73	良好な関係の継続
イズミヤ(株)	161,728	71	良好な関係の継続
イオン(株)	65,856	65	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	284	61	良好な関係の継続
(株)ポプラ	110,430	59	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	55	良好な関係の継続
(株)山陰合同銀行	72,450	43	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	5,100	35	良好な関係の継続
日本山村硝子(株)	187,000	34	良好な関係の継続
(株)丸久	41,829	34	良好な関係の継続

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	86	21	86	27
連結子会社	—	—	—	1
計	86	21	86	28

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）および当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、環境マネジメントシステムの運用に関する指導・助言業務についての報酬等を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,208	22,157
受取手形及び売掛金	※1 25,335	※1 23,472
有価証券	26,738	30,702
商品及び製品	21,954	24,226
仕掛品	464	472
原材料及び貯蔵品	1,450	1,662
繰延税金資産	4,373	3,885
その他	14,177	14,245
貸倒引当金	△504	△414
流動資産合計	119,197	120,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 93,774	※2 94,975
減価償却累計額	△60,249	△62,715
建物及び構築物（純額）	33,525	32,259
機械装置及び運搬具	※2 97,899	※2 100,351
減価償却累計額	△77,401	△81,863
機械装置及び運搬具（純額）	20,497	18,487
販売機器	131,635	129,579
減価償却累計額	△110,814	△108,852
販売機器（純額）	20,820	20,727
土地	※2 52,774	※2 52,208
建設仮勘定	395	2,245
その他	12,880	11,657
減価償却累計額	△10,675	△9,831
その他（純額）	2,204	1,826
有形固定資産合計	130,218	127,754
無形固定資産		
のれん	47,474	44,723
その他	4,723	5,190
無形固定資産合計	52,198	49,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 24,583	※3 25,738
繰延税金資産	4,321	2,206
前払年金費用	5,827	4,729
その他	6,788	7,070
貸倒引当金	△574	△476
投資その他の資産合計	40,946	39,268
固定資産合計	223,362	216,937
資産合計	342,560	337,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,657	14,502
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,542	※2 2,517
未払法人税等	2,750	3,006
未払金	15,656	14,630
販売促進引当金	160	173
その他	6,812	6,156
流動負債合計	46,579	40,988
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 10,273	※2 7,755
繰延税金負債	2,319	2,624
退職給付引当金	1,018	947
役員退職慰労引当金	117	130
その他	4,387	3,845
固定負債合計	68,116	65,303
負債合計	114,695	106,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	130,655	132,587
自己株式	△25,764	△25,765
株主資本合計	229,195	231,125
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△1,703	△449
その他の包括利益累計額合計	△1,703	△449
少数株主持分	373	380
純資産合計	227,864	231,056
負債純資産合計	342,560	337,348

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	399,717	386,637
売上原価	204,472	195,842
売上総利益	195,244	190,795
販売費及び一般管理費	※1, ※2 178,775	※1, ※2 177,331
営業利益	16,469	13,463
営業外収益		
受取利息	70	85
受取配当金	284	271
負ののれん償却額	207	—
持分法による投資利益	139	631
その他	569	503
営業外収益合計	1,272	1,492
営業外費用		
支払利息	685	626
固定資産除却損	629	303
その他	382	181
営業外費用合計	1,698	1,110
経常利益	16,044	13,845
特別利益		
固定資産売却益	※3 382	—
投資有価証券売却益	49	64
特別利益合計	431	64
特別損失		
減損損失	—	※4 183
災害による損失	43	39
固定資産除却損	※5 715	—
子会社株式売却損	85	—
投資有価証券評価損	31	317
ゴルフ会員権評価損	16	10
たな卸資産処分損	490	—
節電対策費	352	—
品質問題対策損失	—	1,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	726	—
特別損失合計	2,462	1,723
税金等調整前当期純利益	14,013	12,186
法人税、住民税及び事業税	3,878	3,895
法人税等調整額	3,082	2,218
法人税等合計	6,960	6,113
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	6,072
少数株主利益	55	41
当期純利益	6,997	6,031

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	6,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	1,245
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	※ △1,447	※ 1,253
包括利益	5,605	7,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,549	7,284
少数株主に係る包括利益	55	41

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
当期首残高	109,072	109,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,072	109,072
利益剰余金		
当期首残高	127,657	130,655
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,997	1,932
当期末残高	130,655	132,587
自己株式		
当期首残高	△25,761	△25,764
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△25,764	△25,765
株主資本合計		
当期首残高	226,199	229,195
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,995	1,930
当期末残高	229,195	231,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△255	△1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	1,253
当期変動額合計	△1,447	1,253
当期末残高	△1,703	△449
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△255	△1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	1,253
当期変動額合計	△1,447	1,253
当期末残高	△1,703	△449
少数株主持分		
当期首残高	324	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	7
当期変動額合計	48	7
当期末残高	373	380
純資産合計		
当期首残高	226,267	227,864
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	1,260
当期変動額合計	1,597	3,191
当期末残高	227,864	231,056

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,013	12,186
減価償却費	21,371	20,643
減損損失	—	183
のれん償却額	2,697	2,643
負ののれん償却額	△207	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,601	△63
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,106	1,098
受取利息及び受取配当金	△355	△356
支払利息	685	626
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△631
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△64
子会社株式売却損益 (△は益)	85	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	31	317
固定資産売却損益 (△は益)	△404	6
固定資産除却損	1,299	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,834	1,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	△2,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	△560	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,052	△4,154
その他の負債の増減額 (△は減少)	336	△1,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	726	—
その他	228	366
小計	42,612	30,811
利息及び配当金の受取額	351	360
利息の支払額	△687	△630
法人税等の支払額	△2,746	△4,235
法人税等の還付額	431	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,960	26,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,302	△26,319
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,649	31,843
固定資産の取得による支出	△21,890	△20,134
固定資産の売却による収入	2,429	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	553
長期貸付けによる支出	△360	△914
長期貸付金の回収による収入	474	595
定期預金の預入による支出	△334	△1,865
定期預金の払戻による収入	315	1,480
その他	△10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,050	△14,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,567	△2,542
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,998	△4,098
少数株主への配当金の支払額	△6	△33
その他	△2,204	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	△7,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,870	4,930
現金及び現金同等物の期首残高	37,434	34,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,564	※ 39,495

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

平成24年1月31日付で当社所有の中国ピアノ運送株式会社の株式を全株売却いたしました。これに伴い平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

【未適用の会計基準等】

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(2) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号 平成23年12月2日）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するために改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成25年1月1日に開始する連結会計年度の期首より適用いたします。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

「退職給付に関する会計基準」等の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(2) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

適用予定日については未定であります。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産、減価償却累計額、リース資産（純額）」、「流動負債」の「リース債務」および「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他（純額）」、「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産、減価償却累計額、リース資産（純額）」に表示していた2,291百万円、△1,328百万円、963百万円は、「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他（純額）」、「流動負債」の「リース債務」に表示していた461百万円は、「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「リース債務」として表示していた778百万円は、「固定負債」の「その他」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△2,204百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】**(連結貸借対照表関係)****※1 期末日満期手形の処理方法**

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	13百万円	20百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	204百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	16	12
土地	201	201
計	423	402

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	273	255
計	291	273

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	12,393百万円	12,755百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	34,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	34,900

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	36,173百万円	35,700百万円
広告宣伝費	25,493	25,569
給料賃金	23,560	23,028
業務委託費	14,373	14,705
有形固定資産減価償却費	12,979	12,168
賞与	10,236	9,479
退職給付費用	2,530	3,068
販売促進引当金繰入額	62	202
貸倒引当金繰入額	57	59
役員退職慰労引当金繰入額	18	21

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	195百万円	313百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	342百万円	—百万円
土地	40	—

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	2	建物及び構築物 土地	0百万円 0
中国	遊休資産	3	土地	67
九州	遊休資産	3	建物及び構築物 土地	65 49

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、健康食品事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	165百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	379	—
リース資産	166	—
その他	3	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,260百万円	1,706百万円
組替調整額	14	207
税効果調整前	△2,246	1,914
税効果額	790	△669
その他有価証券評価差額金	△1,455	1,245
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	8
その他の包括利益合計	△1,447	1,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度期末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,153	1	0	11,155
合計	11,153	1	0	11,155

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	25,208百万円	22,157百万円
有価証券勘定	26,738	30,702
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△480	△1,165
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△16,901	△12,200
現金及び現金同等物	34,564	39,495

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	25,208	25,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335		
貸倒引当金（注）2	△462		
受取手形及び売掛金（純額）	24,872	24,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	19,316	19,184	△132
② その他有価証券	18,770	18,770	—
資産計	88,167	88,035	△132
(1) 支払手形及び買掛金	18,657	18,657	—
(2) 未払法人税等	2,750	2,750	—
(3) 未払金	15,656	15,656	—
(4) 社債	50,000	51,152	1,152
(5) 長期借入金	12,816	12,834	17
負債計	99,880	101,050	1,169

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	22,157	22,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472		
貸倒引当金（注）2	△397		
受取手形及び売掛金（純額）	23,075	23,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	13,615	13,598	△16
② その他有価証券	29,276	29,276	—
資産計	88,125	88,108	△16

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,502	14,502	—
(2) 未払法人税等	3,006	3,006	—
(3) 未払金	14,630	14,630	—
(4) 社債	50,000	51,400	1,400
(5) 長期借入金	10,273	10,332	58
負債計	92,413	93,871	1,458

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	824百万円	777百万円
組合出資金	17百万円	15百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	17,901	199	15	100	—	1,100
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,999	—	—	—	—	89
合計	70,445	199	15	100	—	1,189

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,157	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,700	15	100	—	—	800
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,999	—	—	—	99	—
合計	60,330	15	100	—	99	800

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	15	15	0
	(2) 社債	100	101	0	100	100	0
	(3) その他	15,000	15,000	—	10,600	10,600	0
	小計	15,115	15,116	1	10,715	10,716	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	501	501	△0	799	798	△1
	(3) その他	3,699	3,566	△132	2,100	2,084	△16
	小計	4,200	4,067	△133	2,900	2,882	△18
合計		19,316	19,184	△132	13,615	13,598	△16

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,847	2,172	675	3,937	2,743	1,194
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2	1	0	3	1	1
	小計	2,850	2,174	676	3,940	2,744	1,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,994	10,294	△3,300	7,233	9,148	△1,914
	(2) 債券	2,089	2,099	△10	2,099	2,099	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,083	12,394	△3,311	9,333	11,247	△1,914
合計	11,933	14,568	△2,635	13,274	13,992	△718	

(注) MMF等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
MMF等	6,836百万円	16,002百万円
非上場株式	824百万円	777百万円
組合出資金	17百万円	15百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	49	0	341	65	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	49	49	0	341	65	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は31百万円、当連結会計年度は317百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)および当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務	△34,939百万円	△33,766百万円
(2) 年金資産	30,851	31,443
(3) 未積立退職給付債務	△4,087	△2,323
(4) 未認識数理計算上の差異	8,896	6,106
(5) 連結貸借対照表計上額純額	4,809	3,782
(6) 前払年金費用	5,827	4,729
(7) 退職給付引当金	△1,018	△947

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	1,614百万円	1,549百万円
(2) 利息費用	882	856
(3) 期待運用収益	△995	△920
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△745	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,720	1,565
(6) その他 (注) 2	199	192
(7) 退職給付費用	2,675	3,244

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として3.0%	主として3.0%

- (3) 退職給付見込み額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
翌連結会計年度から主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）および当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,136百万円	2,654百万円
繰越欠損金	6,215	3,870
減損損失	1,272	1,309
その他有価証券評価差額金	1,192	676
その他	4,528	4,178
繰延税金資産小計	16,346	12,689
評価性引当額	△2,482	△2,213
繰延税金資産合計	13,863	10,475
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,447	△1,421
土地評価差額	△1,657	△1,647
前払年金費用	△2,256	△1,789
退職給付信託設定益	△1,530	△1,412
その他	△595	△737
繰延税金負債合計	△7,488	△7,008
繰延税金資産の純額	6,374	3,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
のれんおよび負ののれん償却額	7.2	8.8
住民税均等割	1.3	1.4
その他	0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	50.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年12月31日）および当連結会計年度末（平成24年12月31日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は337百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上）、売却益は382百万円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は319百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上）、売却損は9百万円（営業外費用に計上）、減損損失は183百万円（特別損失に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,687百万円	5,583百万円
期中増減額	△4,104百万円	△330百万円
期末残高	5,583百万円	5,252百万円
期末時価	8,197百万円	7,619百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額の内訳は売却および用途変更によるものであります。当連結会計年度の増減額の主な内訳は、遊休資産の増加、売却および減損損失の計上による減少であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、
自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業

健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント利益	11,475	4,989	5	16,469
セグメント資産	275,190	66,481	887	342,560
セグメント負債	49,475	64,389	830	114,695
その他の項目				
減価償却費	20,892	422	56	21,371
のれん償却額	172	2,471	54	2,697
負ののれん償却額	207	—	—	207
持分法適用会社への 投資額	12,393	—	—	12,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,786	369	45	21,201

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	350,110	36,527	386,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	350,110	36,527	386,637
セグメント利益	8,061	5,402	13,463
セグメント資産	273,799	63,549	337,348
セグメント負債	46,800	59,491	106,292
その他の項目			
減価償却費	20,204	438	20,643
のれん償却額	172	2,471	2,643
減損損失	183	—	183
持分法適用会社への 投資額	12,755	—	12,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,664	367	20,031

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期末残高	1,033	46,332	108	47,474

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん			
当期末残高	861	43,861	44,723

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）および当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）および当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,275.55	2,307.44
1株当たり当期純利益金額（円）	69.99	60.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益（百万円）	6,997	6,031
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	6,997	6,031
普通株式の期中平均株式数 （千株）	99,972	99,971

(重要な後発事象)

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換につきましては、当社においては平成25年3月26日開催の第55回定時株主総会、南九州コカ・コーラボトリング株式会社においては平成25年3月12日開催の第52回定時株主総会におきまして、それぞれ承認を受けました。

1. 株式交換の目的

当社は平成11年以降、山陽コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合を行うことにより、その営業エリアを西日本地域（ただし、九州南部地域および四国地域を除く。）に拡大し、企業価値の向上を図るとともに、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社の戦略的パートナーとして、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードしてまいりました。

一方、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は昭和37年8月の設立以来、九州南部地域（熊本県・鹿児島県・宮崎県・大分県）を営業エリアとし、「飲料ビジネスを通じて、人と地域に貢献する」という経営理念のもと、一貫して地域に根ざした企業活動を展開しております。

当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、平成19年3月に資本業務提携契約を締結して以来、コカ・コーラ事業におけるマーケティング活動やサプライチェーンマネジメントを中心に、協働関係を構築してまいりました。また、両社は、役員・経営幹部を含む人材交流を行うなど、業務提携の推進体制も強化してまいりました。

しかしながら、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争が激化するなど、資本業務提携契約の締結後も、両社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社と南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、両社ならびに両社のお客さま、お得意さまおよび株主のみなさまを含むあらゆるステークホルダーのみなさまにとって、当社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化によって、シナジー効果を最大化し、競争優位を確立することで、両社の企業価値増大を図ることが必要かつ最善との共通認識に達しました。

このたび、本株式交換により、当社が南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化する目的は、主に以下の2点であり、当社による南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化の方式による両社の経営統合により、西日本地域（ただし、四国地域を除く。）におけるコカ・コーラビジネスがさらに強化されると確信しております。

第一に、九州南部地域を営業エリアとする南九州コカ・コーラボトリング株式会社と当社が同じ営業戦略のもと、一体となってマーケティング活動を展開することで、西日本地域（ただし、四国地域を除く。）における競争優位を確立するとともに、マーケットシェア・売上高を拡大し、企業価値向上を目指してまいります。

第二に、両社の持つ健全で優良な財務体質や多様な人材を融合するとともに、サプライチェーンを中心とするあらゆる分野において、統合・集約による効率化・生産性向上を図ることにより、将来的に成長を続けていくための強固な経営基盤を構築してまいります。

さらに、当社が進めております「ビジネスモデルの8つの変革」を、南九州コカ・コーラボトリング株式会社でも拡大展開する予定であり、これを実現することによって、売上高・利益の拡大に寄与するものと期待しております。

2. 取引の概要

(1) 株式交換の方法

南九州コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式7.00株の割合をもって割当交付します。ただし、当社の保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行いません。また、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(2) 株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により普通株式9,175,446株を割当交付する予定ですが、全て当社が保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における当社株式の交付に際して、当社が新たに株式を発行する予定はありません。なお、本株式交換により当社が割当交付する予定の上記株式数は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が、「(5) 南九州コカ・コーラボトリング株式会社による自己株式の取得および消却」の手続において自己株式600,000株を取得および消却することを前提とし、かつ、反対株主の買取請求に係る株式の買取りによって取得および消却する株式数が零であることを前提として算出したものであります。

当社が、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式の全部を取得する時点の直前時（以下、基準時という。）の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株主のみなさまに対し、その保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式に代わり、その保有する南九州コカ・コーラボトリング株式会社の株式の数の合計に7.00を乗じた数の当社株式を割り当てます。

(3) 株式交換の相手会社の概要

(平成24年12月31日現在)

名称	南九州コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造、販売事業
設立年月	昭和37年8月
本店所在地	熊本市南区南高江三丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 竹森 英治
資本金	6,388百万円
発行済株式総数	2,548千株
純資産	連結：50,090百万円 単体：47,489百万円
総資産	連結：59,503百万円 単体：57,499百万円
売上高	連結：77,670百万円（平成24年1月1日～平成24年12月31日） 単体：67,884百万円（平成24年1月1日～平成24年12月31日）
決算期	12月
従業員数	連結：2,043人 単体：1,437人

(4) 株式交換期日（予定）

平成25年4月1日

(5) 南九州コカ・コーラボトリング株式会社による自己株式の取得および消却

南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、第52回定時株主総会における承認を得て、会社法第156条の規定に従い、次の各号に定める範囲で自己株式を取得（1株当たりの取得単価は12,000円）することを予定しています。南九州コカ・コーラボトリング株式会社が取得した自己株式については、基準時において全て消却される予定です。

- | | |
|------------|----------------|
| ① 取得株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得総数 | 600,000株 |
| ③ 取得総額 | 7,200,000,000円 |
| ④ 取得期限（予定） | 平成25年3月29日 |

南九州コカ・コーラボトリング株式会社による自己株式の取得につきまして、当社としては、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の健全な財務体質や十分な手許流動性等を斟酌した結果、上記の自己株式の取得およびその取得条件は、当社にとって特段の問題はないと判断し、これに同意しております。

さらに、当社としては、上記自己株式の取得および消却が行われることによって本株式交換に際して当社の交付する株式の数が少なくなり、当社の既存株主の議決権比率の希釈化防止に資することから、本株式交換契約において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が上記自己株式の取得を全て行った場合（会社法第159条第2項による切り捨てが行われることによって上記自己株式の取得の一部が行われなかった場合を含む。）に限り本株式交換が成立する旨を合意しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成21年 12月17日	30,000	30,000	0.68	なし	平成26年 12月17日
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	30,000	—	—	—

※償還予定期限が5年超の社債は20,000百万円であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,542	2,517	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	461	403	3.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,273	7,755	0.7	平成26年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	778	452	2.0	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,056	11,129	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,517	2,517	2,517	17
リース債務	350	67	26	7

※返済予定期限が5年超の長期借入金は183百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	84,707	184,300	296,400	386,637
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△158	3,054	9,639	12,186
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△547	1,003	4,507	6,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.47	10.03	45.09	60.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.47	15.51	35.05	15.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,491	13,673
受取手形	※2 29	※2 29
売掛金	※1 24,661	※1 23,740
有価証券	26,738	30,702
商品及び製品	19,060	20,434
仕掛品	10	8
原材料及び貯蔵品	548	623
前払費用	3,996	3,873
繰延税金資産	1,051	867
短期貸付金	468	470
関係会社短期貸付金	3,516	3,292
未収入金	※1 8,620	※1 8,744
その他	19	232
貸倒引当金	△91	△63
流動資産合計	107,120	106,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,415	66,623
減価償却累計額	△38,867	△40,799
建物（純額）	26,547	25,823
構築物	10,326	10,195
減価償却累計額	△7,769	△7,963
構築物（純額）	2,556	2,232
機械及び装置	65,534	66,943
減価償却累計額	△48,108	△51,540
機械及び装置（純額）	17,426	15,403
車両運搬具	8,560	9,194
減価償却累計額	△7,055	△7,538
車両運搬具（純額）	1,504	1,655
工具、器具及び備品	9,187	8,543
減価償却累計額	△8,088	△7,527
工具、器具及び備品（純額）	1,099	1,015
販売機器	120,034	118,151
減価償却累計額	△101,608	△99,722
販売機器（純額）	18,426	18,428
土地	46,626	46,249
リース資産	1,271	1,066
減価償却累計額	△572	△584
リース資産（純額）	698	481
建設仮勘定	395	2,244
有形固定資産合計	115,281	113,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	3,894	4,150
ソフトウェア仮勘定	273	637
その他	101	57
無形固定資産合計	4,298	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	9,524	9,827
関係会社株式	59,716	59,902
長期貸付金	1,206	1,577
関係会社長期貸付金	9,707	7,164
破産更生債権等	131	60
長期前払費用	2,291	2,625
前払年金費用	5,432	4,372
その他	1,908	1,559
貸倒引当金	△419	△344
投資その他の資産合計	89,498	86,744
固定資産合計	209,078	205,153
資産合計	316,198	311,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,528	※1 11,616
リース債務	244	253
未払金	※1 17,289	※1 15,563
未払費用	1,294	1,065
未払法人税等	1,409	2,048
預り金	※1 4,605	※1 3,835
その他	75	133
流動負債合計	40,448	34,517
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	486	251
繰延税金負債	1,777	2,127
退職給付引当金	251	300
資産除去債務	862	841
その他	2,264	2,112
固定負債合計	55,643	55,632
負債合計	96,091	90,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	7
圧縮記帳積立金	726	713
地域社会貢献積立金	391	401
地域環境対策積立金	538	524
別途積立金	111,188	112,688
繰越利益剰余金	8,029	6,790
利益剰余金合計	124,190	124,442
自己株式	△25,764	△25,765
株主資本合計	221,824	222,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,716	△442
評価・換算差額等合計	△1,716	△442
純資産合計	220,107	221,632
負債純資産合計	316,198	311,783

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	54,182	60,161
製品売上高	283,664	268,806
その他の売上高	3,811	3,239
売上高合計	341,658	332,208
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,916	2,338
当期商品仕入高	35,281	32,300
合計	37,197	34,638
商品他勘定振替高	※1 1,436	※1 937
商品期末たな卸高	2,338	1,856
商品売上原価	33,423	31,844
製品売上原価		
製品期首たな卸高	17,770	16,722
当期製品製造原価	190,608	189,489
合計	208,378	206,211
製品他勘定振替高	※1 28,066	※1 30,305
製品期末たな卸高	16,722	18,578
製品売上原価	163,590	157,327
売上原価合計	197,013	189,172
売上総利益	144,644	143,036
販売費及び一般管理費		
販売費	126,282	127,316
一般管理費	10,204	10,031
販売費及び一般管理費合計	※2 136,487	※2 137,347
営業利益	8,157	5,688
営業外収益		
受取利息	201	182
有価証券利息	33	42
受取配当金	2,338	1,774
負ののれん償却額	207	—
雑収入	560	512
営業外収益合計	※3 3,341	※3 2,511
営業外費用		
支払利息	79	41
社債利息	501	501
固定資産除却損	750	438
雑損失	303	108
営業外費用合計	※4 1,635	※4 1,090
経常利益	9,863	7,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 380	—
投資有価証券売却益	49	—
特別利益合計	429	—
特別損失		
減損損失	—	※6 183
災害による損失	24	38
固定資産除却損	※7 715	—
子会社株式売却損	54	—
投資有価証券評価損	31	317
子会社株式評価損	233	—
関連会社株式評価損	150	—
ゴルフ会員権評価損	15	10
節電対策費	285	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	604	—
特別損失合計	2,115	549
税引前当期純利益	8,177	6,560
法人税、住民税及び事業税	1,693	2,325
法人税等調整額	757	△116
法人税等合計	2,451	2,208
当期純利益	5,726	4,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	165,954	87.1	164,791	87.0
II 労務費		286	0.1	245	0.1
III 経費		24,371	12.8	24,449	12.9
当期総製造費用		190,612	100.0	189,487	100.0
当期製品製造原価		190,608		189,489	

原価計算の方法

工場別製品別総合原価計算によっております。

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
業務委託費 (百万円)	17,267	17,554
減価償却費 (百万円)	5,769	5,740

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,166	108,166
資本剰余金合計		
当期首残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,316	3,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,316	3,316
その他利益剰余金		
当期首残高	119,146	120,873
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	5,726	4,351
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,727	252
当期末残高	120,873	121,125
利益剰余金合計		
当期首残高	122,463	124,190
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	5,726	4,351
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,727	252
当期末残高	124,190	124,442
自己株式		
当期首残高	△25,761	△25,764
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△25,764	△25,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	220,099	221,824
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	5,726	4,351
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,724	250
当期末残高	221,824	222,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△242	△1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,474	1,274
当期変動額合計	△1,474	1,274
当期末残高	△1,716	△442
純資産合計		
当期首残高	219,857	220,107
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	5,726	4,351
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,474	1,274
当期変動額合計	249	1,524
当期末残高	220,107	221,632

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成23年 1 月 1 日残高	—	403	388	560	106,188	11,606	119,146
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,998	△3,998
当期純利益	—	—	—	—	—	5,726	5,726
準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	358	200	—	5,000	△5,558	—
積立金の取崩	—	△35	△197	△21	—	253	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	322	2	△21	5,000	△3,577	1,727
平成23年12月31日残高	—	726	391	538	111,188	8,029	120,873

当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成24年 1 月 1 日残高	—	726	391	538	111,188	8,029	120,873
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,098	△4,098
当期純利益	—	—	—	—	—	4,351	4,351
準備金の積立	7	—	—	—	—	△7	—
積立金の積立	—	11	200	—	1,500	△1,711	—
積立金の取崩	—	△23	△190	△14	—	228	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	7	△12	9	△14	1,500	△1,238	252
平成24年12月31日残高	7	713	401	524	112,688	6,790	121,125

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	4,643百万円	4,990百万円
未収入金	1,362	1,965
買掛金	983	947
未払金	6,946	6,179
預り金	2,916	2,437

※2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日および当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12百万円	18百万円

3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末および当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	34,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	34,900

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	商品	製品	商品	製品
販売促進リベート等	1,379百万円	27,689百万円	904百万円	29,748百万円
広告宣伝費	43	277	27	113
その他	12	100	6	443
計	1,436	28,066	937	30,305

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	29,092百万円	29,139百万円
業務委託費	26,788	27,893
広告宣伝費	14,498	16,439
減価償却費	11,879	11,574
輸送費	10,316	10,744
給料賃金	9,434	8,950
販売機器費	8,755	8,841
退職給付費用	1,072	1,227
貸倒引当金繰入額	15	18

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料賃金	1,410百万円	1,172百万円
減価償却費	1,157	978
業務委託費	743	788
退職給付費用	872	1,032

※3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	166百万円	140百万円
受取配当金	2,170	1,583
雑収入	113	111

※4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払利息	4百万円	3百万円
固定資産除却損	90	104
雑損失	74	—

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	342百万円	—百万円
土地	38	—

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	2	建物	0百万円
			土地	0
中国	遊休資産	3	土地	67
九州	遊休資産	3	建物	58
			構築物	6
			土地	49

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	156百万円	—百万円
構築物	9	—
機械及び装置	379	—
工具、器具及び備品	3	—
リース資産	166	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度期末株式数 (千株)
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度期末株式数 (千株)
普通株式	11,153	1	0	11,155
合計	11,153	1	0	11,155

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料の生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針3.(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式46,282百万円、関連会社株式11,130百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,658百万円、関連会社株式11,130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	2,534百万円	2,090百万円
その他有価証券評価差額金	1,170	676
減損損失	898	936
子会社株式評価損	877	861
その他	2,909	2,566
繰延税金資産小計	8,390	7,131
評価性引当額	△2,425	△2,131
繰延税金資産合計	5,964	5,000
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△990	△975
土地評価差額	△1,570	△1,570
前払年金費用	△2,097	△1,649
退職給付信託設定益	△1,530	△1,412
その他	△501	△653
繰延税金負債合計	△6,690	△6,260
繰延税金負債の純額	△726	△1,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金	△10.2	△9.9
評価性引当額	3.6	△4.5
税率変更による影響	△4.7	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	4.2
住民税均等割	1.2	1.5
その他	△2.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	33.7

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)および当事業年度末(平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,201.69	2,216.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.27	43.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,726	4,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,726	4,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,972	99,971

(重要な後発事象)

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化を目的として、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	リコーリース(株)	502,000	1,093
		ロイヤルホールディングス(株)	962,440	960
		西日本鉄道(株)	2,000,000	684
		(株)西日本シティ銀行	3,024,811	644
		三菱石油(株)	1,308,125	469
		(株)イズミ	231,000	419
		三菱重工業(株)	900,000	373
		(株)九州リースサービス	2,000,000	370
		(株)フジ	195,366	354
		(株)シティアスコム	55,000	248
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	240
		(株)ゼンリン	183,414	204
		(株)オークワ	171,192	186
		イオン九州(株)	114,400	180
		(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	180
		(株)プレナス	115,261	161
その他119銘柄	2,880,326	2,036		
計		15,369,155	8,809	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金証書	5,000	5,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会 譲渡性預金証書	4,000	4,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金証書	1,000	1,000
		(株)りそな銀行 譲渡性預金証書	500	500
		森ビル(株)第1回無担保社債	100	100
		ニプロ(株)第6回無担保社債	100	100
		三菱商事(株)第39回無担保変動利付社債	100	100
		野村證券(株)第2回無担保社債	100	100
		ウエストバック・バンキング・コーポレーション第1回変動利付サムライ債	500	500
		オーストラリア・ニュージーランド銀行第1回変動利付サムライ債	100	100
		オーストラリア・コモンウェルス銀行第3回サムライ債	100	100
		Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. ユーロ円債	500	500
		(株)ヤマダ電機2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	500	499
		KommuneKredit ユーロ円債	100	99
		小計	12,700	12,700
		その他有価証券	第259回国庫短期証券	2,000
	小計		2,000	1,999

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アンデス開発公社第12回サムライ債	100	100
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	500	500
		BNP Paribas ユーロ円債	200	200
		The Royal Bank of Scotland plc. ユーロ円債	100	100
	小計		900	900
	その他有 価証券	13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	99
		小計	100	99
計		15,700	15,700	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ファンド	5,002,696,535	5,002
		ダイワFFF	4,000,000,000	4,000
		野村FFF	3,000,000,000	3,000
		(合同運用指定金銭信託)		
		スタートラストα	4,000	4,000
小計		12,002,700,535	16,002	
投資有価証券	その他有 価証券	(不動産投資信託受益証券)		
		福岡リート投資法人投資証券	5	3
		(出資金)		
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	3	7
		九州ベンチャー投資事業有限責任組合	3	7
小計		11	18	
計		12,002,700,546	16,021	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,415	1,787	579 (58)	66,623	40,799	2,398	25,823
構築物	10,326	69	200 (6)	10,195	7,963	365	2,232
機械及び装置	65,534	2,819	1,410	66,943	51,540	4,636	15,403
車両運搬具	8,560	1,270	636	9,194	7,538	1,111	1,655
工具、器具及び備品	9,187	445	1,090	8,543	7,527	513	1,015
販売機器	120,034	7,816	9,699	118,151	99,722	7,588	18,428
土地	46,626	20	397 (117)	46,249	—	—	46,249
リース資産	1,271	—	205	1,066	584	156	481
建設仮勘定	395	2,241	392	2,244	—	—	2,244
有形固定資産計	327,352	16,469	14,611 (183)	329,210	215,676	16,769	113,533
無形固定資産							
借地権	29	—	—	29	—	—	29
ソフトウェア	13,931	1,827	2,109	13,649	9,498	1,558	4,150
ソフトウェア仮勘定	273	637	273	637	—	—	637
その他	294	—	0	293	236	42	57
無形固定資産計	14,528	2,464	2,383	14,610	9,735	1,601	4,874
長期前払費用	11,049	3,619	3,695	10,973	5,478	3,576	5,495 [2,870]
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 京都工場ボトル缶充填対応改修工事 535百万円
販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器取得 7,816百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等販売機器除却、売却等 9,699百万円
ソフトウェア 情報蓄積管理システム除却 422百万円

3. 当期減少額の()内の数値は減損損失の計上額で、内数であります。

4. 長期前払費用の[]内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	511	89	105	86	407

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3,522
預金	
当座預金	2,485
普通預金	6,500
定期預金	1,160
別段預金	4
小計	10,151
合計	13,673

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱仁科百貨店	19
その他	9
合計	29

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年12月	18
平成25年1月	9
平成25年4月	0
合計	29

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西日本ビバレッジ㈱	3,820
㈱セブン-イレブン・ジャパン	1,233
㈱ファミリーマート	1,108
南九州コカ・コーラボトリング㈱	900
㈱ローソン	706
その他	15,971
合計	23,740

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
24,661	210,714	211,634	23,740	89.9	42

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額（百万円）
コーヒー飲料	8,635
茶飲料	3,717
コーラ飲料	2,001
スポーツ飲料	1,306
フレーバー飲料	1,201
その他	3,572
合計	20,434

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原液	272
空容器	115
その他	236
合計	623

② 固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
キューサイ(株)	36,519
南九州コカ・コーラボトリング(株)	11,011
(株)リコー	3,113
(株)ウエックス	2,639
その他	6,618
合計	59,902

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本コカ・コーラ(株)	6,096
コカ・コーラビジネスサービス(株)	2,754
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	1,233
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	888
その他	644
合計	11,616

b. 未払金

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラウエストベンディング㈱	1,572
コカ・コーラカスタマーマーケティング㈱	1,077
コカ・コーラウエストプロダクツ㈱	1,065
コカ・コーラウエストロジスティクス㈱	890
その他	10,956
合計	15,563

④ 固定負債

a. 社債

区分	金額（百万円）
第1回無担保社債	30,000
第2回無担保社債	20,000
合計	50,000

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.ccwest.co.jp/) に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数に応じて株主優待ポイントをそれぞれ同年8月下旬および翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、Webサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな商品と交換できる。) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント30ポイント (1,800円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント40ポイント (2,400円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント (3,600円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント120ポイント (7,200円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月6日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結した。当該株式交換につき、平成25年3月26日開催の定時株主総会にて承認を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月26日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月6日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換契約を締結した。当該株式交換につき、平成25年3月26日開催の定時株主総会にて承認を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。